

行政情報

欲しい情報がきっと見つかる「防災ポータル / Disaster Prevention Portal」 日頃の備えから災害時まで。防災情報の総合窓口

松本 一城

国土交通省では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を一つの目標として、平成29年8月に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ（以下、「首都直下地震対策ロードマップ」）」を策定し、省の総力を挙げて首都地域の防災対策に万全を期すよう取り組んでいる。

本報では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の会場等に来訪される方が、平時より、「首都圏で起こりうる災害に関する情報」や「もしものときに役立つ防災情報」を入手することができる防災情報ポータルサイト「防災ポータル / Disaster Prevention Portal（以下、「防災ポータル」）」について紹介する。

キーワード：防災ポータル、防災情報の一元化、多言語対応、訪日外国人等への情報提供、利便性の向上

1. はじめに

(1) 「防災ポータル」開設の経緯

首都直下地震対策については、「首都直下地震対策特別措置法（平成25年法律第88号）」第4条に規定する「首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成26

年3月28日閣議決定、平成27年3月31日変更閣議決定）」に基づき、「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画（平成28年3月29日中央防災会議幹事会）」が策定され、政府全体において様々な取組がなされている。

国土交通省においても、平成26年4月に「国土交



図-1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ



図一 外国人を含む避難者への情報提供体制を強化（首都直下地震対策ロードマップ 抜粋）

通省首都直下地震対策計画（以下、「対策計画」）を策定し、省の総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策の推進に全力で取り組んでいるところである。

特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を一つの目標として、対策計画に位置付けられている各対策の推進に全力で取り組むため、具体的なアクションプランをとりまとめて平成29年8月に策定した「首都直下地震対策ロードマップ」（図一1）に基づき、日本国民および世界各国からの来訪者が安心して同大会に参加・観戦できるよう、また、首都地域の防災対策に万全を期すよう取り組んでいる。そして、訪日外国人旅行者等の混乱や人的被害等を最小限にとどめるためには、首都直下地震対策の浸透を図ることや、大会開催期間中に首都直下地震が発生することも想定し、平時より、国内や海外に対して適切な情報発信を行っていくことが重要であることから、国土交通省および関係機関の防災情報を一元化し、多言語化やスマートフォンでの対応を可能とした「防災ポータル」を平成29年8月に開設し、国民や訪日外国人旅行者等への情報提供を推進している（図一2）。

(2) 「防災ポータル」とは

「防災ポータル」とは、国土交通省や各関係機関、地方公共団体など様々な防災・災害情報を一元化し、「日頃から知ってほしい情報」と「災害時、見て欲しい情報」などに整理した防災情報ポータルサイトであ

る。

日本語・英語・韓国語・中国語（繁・簡）への多言語対応やスマートフォン対応により、国内や海外に対して平時から容易に防災情報等を入手できるものとなっている。また「防災ポータル」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における国民や訪日外国人を首都圏で起こりうる地震災害を中心とした自然災害から一人でも多く守ることを想定して開設しているが、国土交通省の「ハザードマップポータル」や「防災情報提供センター」など、サイトの多くは首都圏に限らず日本の広い範囲をカバーしている。

2. 「防災ポータル」の普及に向けて

(1) 普及に向けた各種取組と課題

「防災ポータル」の普及のため、これまでパンフレット（図一3、4）の配布やポスター（図一5）の設置や六本木ヒルズ震災訓練における防災広報、Yahoo!へのバナー広告の掲載、国土交通省Twitterによる広報など、民間事業者との連携やSNSを活用した広報活動を行っている。

このため、ある一定の利用者の増加（図一6）が見られるが、広く国内や海外に浸透させるためには、更なる「防災ポータル」の周知が必要であり、限られたリソースの中で継続して効果的な広報を実施するためには、効率的な広報手法及び体制の検討・構築が重要となる。そして、繰り返し「防災ポータル」を訪れる



図-3 「防災ポータル」パンフレット（表面）



図-4 「防災ポータル」パンフレット（裏面）

利用者の獲得のため、アクセス解析結果や訪日外国人等へのヒアリング調査結果等を踏まえて改善するなど、利用者が繰り返し訪問したくなるサイトとなるよう、状況把握と繰り返し改善していくことが重要である。

また、「防災ポータル」は首都直下地震から「一人でも多く守る」ことを目的に内容の充実を図ってきたが、今年発生した平成30年7月豪雨、平成30年2月の大雪、平成30年3月の霧島山（新燃岳）噴火等、近年頻発する災害を踏まえ、提供する内容について、地震以外の災害情報やライフライン情報等のコンテ

ツの追加が必要であることが分かった。

(2) 「防災ポータル」の機能拡充

上記の課題を踏まえ、平成30年10月5日に「防災ポータル」の機能拡充を実施。これまでの地震・津波災害に加え、風水害・火山災害・雪害の情報に対応するとともに、ライフラインに関する情報（電気・ガス・水道・通信）、無料Wi-Fiや宿泊施設に関する観光情報の追加など、「防災ポータル」のコンテンツを拡充した。更に「身の守り方」や「逃げるための情報」な



図-5 「防災ポータル」ポスター（左：英語版，右：韓国語版）

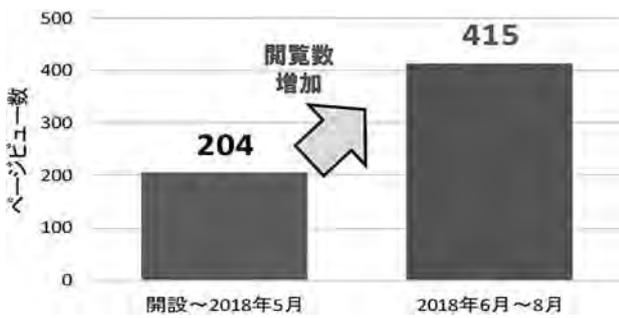


図-6 防災ポータルの日平均ページビュー数の推移

どに多言語化したサイトを多数追加している（平成30年9月時点で150サイトを一元化，その内，多言語対応サイトは79サイト）（図-7）。

なお、「防災ポータル」は，国土交通省のウェブページに掲載しており，ぜひアクセスいただき，スマートフォンやPCなどのブラウザのお気に入り登録することで，日頃の防災情報の入手にご活用されたい（図-8）。

東京オリ・パラ開催に向けた防災情報ポータルサイト「防災ポータル」

○東京オリ・パラ開催を支えるため、国土交通省及び各関係機関の防災情報提供ツールを一元化し、多言語化やスマートフォン対応により、平時から容易に防災情報等を入手できるよう、防災ポータルを開設。（平成29年8月）

○平成30年7月豪雨などの近年頻発する災害を踏まえ、地震以外の災害に関する情報やライフライン情報、多言語対応サイトの追加等、コンテンツを充実。（平成30年10月）

■公表後(H29.8以降)の課題

○頻発する地震以外の災害(風水害、雪害、火山災害等)

○閲覧数が増加傾向にある一方、外国人の利用が少ない

▲防災ポータルへのアクセス数増加
▲外国人の利用が少ない

▲無料Wi-Fiや宿泊施設等の観光情報があたら便利 など

【Disaster Prevention Portal / 防災ポータル】の機能を拡充!

○防災に役立つ情報150サイトを見やすくカテゴリー化してひとまとめに!

ハザードマップポータル

一元化

Useful Everyday Knowledge

Useful Information (Starting in Disaster)

Useful Information for Your Travel

観光情報

ライフライン情報

私たちの取り組み

TEC-FORCE

DIMAPS

○多言語化やコンテンツの充実を図り、訪日外国人を含む旅行者への情報提供を推進。

○防災情報を多言語で一元的に提供することにより、安心して生活できる環境を整備。

図-7 防災ポータルの機能拡充について



図-8 QRコード（防災ポータル）

3. おわりに

開催まで2年を切った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対して、外国人を含む多数の滞在者の安全確保は重要な課題である。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標達成に向けて、安心して日本にお越しいただくための環境作りも必要である。

引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支えるため、外国人を含む旅行者の安全

確保のための情報提供や避難誘導の推進など、首都直下地震対策ロードマップに基づき、首都地域の防災対策に万全を期していく。

JICMA

《参考文献》

- 1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策の浸透に関する広報検討業務（国土交通省），2018年3月 他
- 2) 防災ポータル ウェブページ <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/>

【筆者紹介】

松本 一城（まつもと かずき）
国土交通省水管理・国土保全局
防災課 大規模地震対策推進室
課長補佐

